

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月15日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高	(千円)	2,953,658	2,352,169	6,266,139
経常利益	(千円)	87,549	342,520	305,599
四半期(当期)純利益 (損失)	(千円)	12,055	150,652	89,605
純資産額	(千円)		1,731,331	1,770,424
総資産額	(千円)		4,394,162	5,509,195
1株当たり純資産額	(円)		281.98	291.54
1株当たり四半期 (当期)純利益(損失)	(円)	2.05	25.72	15.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		37.6	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	998,762		94,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,680		65,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,572		45,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		564,779	467,908
従業員数	(名)		217	208

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第48期及び第49期第2四半期連結会計期間は潜在株式がないため、また、第49期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	217[460]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載おります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	167[112]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時雇用員は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設コンサルタント事業	1,928,002	2,791,294
情報処理事業	142,544	178,966
不動産賃貸・管理事業	1,054	
人材派遣事業	277,418	386,556
建築・AM事業	779	6,790
合計	2,349,800	3,363,606

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) (千円)
建設コンサルタント事業	1,793,938
情報処理事業	348,843
不動産賃貸・管理事業	1,054
人材派遣事業	145,337
建築・AM事業	62,994
合計	2,352,169

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	541,206	18.3

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安と実体経済の悪化により、依然として景気は低迷いたしております。

一方、建設コンサルタント業界は公共事業の縮小、景気悪化による民間の建設需要の大幅な落ち込みにより従前にもまして厳しい経営環境におかれております。

このような状況下、当社グループは、景気動向や市場環境を踏まえた事業計画値を設定し、計画達成に向け、プロポーザルや総合評価方式への本格対応や内部生産体制の強化による原価低減と成果品質向上等の施策を推進すると共に、国の景気対策の柱である第一次補正予算、第二次補正予算の政策を見据えた営業活動を行いました。結果、当第2四半期連結会計期間におきましてはほぼ計画通りの業績を達成しました。

また、当グループの売上に官需の占める割合が多いという特性から、例年第2四半期連結会計期間に売上が集中し、売上高、営業利益、経常利益共に第1四半期連結会計期間を大きく上回ります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高2,349百万円、売上高2,352百万円、営業利益356百万円、経常利益342百万円、四半期純利益150百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,928百万円、売上高1,793百万円となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高142百万円、売上高348百万円となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、受注高1百万円、売上高1百万円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、受注高277百万円、売上高145百万円となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、受注高0百万円、売上高62百万円となりました。

(注)上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少し、4,394百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少し、2,662百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、1,731百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ244百万円増加し、564百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,494百万円となりました。これは主として売上債権の減少690百万円、およびたな卸資産の減少505百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は1百万円となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出による減少1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,249百万円となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,140百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年5月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山銀次郎	東京都日野市	403	6.88
舌間久芳	東京都八王子市	334	5.69
株式会社デジタルメディア総合 研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.28
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.94
窪津義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.38
茨木龍雄	東京都練馬区	137	2.34
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	111	1.89
秋山正樹	東京都板橋区	96	1.63
諫山末憲	東京都多摩市	87	1.48
計		2,093	35.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,850,000	5,850	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,850	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が99株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	91	100	97	103	106	115
最低(円)	85	90	83	96	100	105

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,932	634,028
受取手形・完成工事未収入金等	895,888	1,995,115
未成業務支出金	613,507	680,627
その他	163,497	156,270
流動資産合計	2,382,826	3,466,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	255,878	263,996
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	23,724	13,642
有形固定資産合計	1,317,169	1,315,206
無形固定資産	159,479	149,229
投資その他の資産	534,687	578,718
固定資産合計	2,011,336	2,043,154
資産合計	4,394,162	5,509,195
負債の部		
流動負債		
業務未払金	376,871	467,045
短期借入金	920,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	198,526	215,194
未払法人税等	56,078	40,366
受注損失引当金	-	6,579
その他	404,667	565,601
流動負債合計	1,956,144	2,974,786
固定負債		
長期借入金	256,400	351,500
退職給付引当金	329,754	325,154
役員退職慰労引当金	95,856	85,473
その他	24,675	1,858
固定負債合計	706,686	763,985
負債合計	2,662,830	3,738,771

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	405,276	464,191
自己株式	888	842
株主資本合計	1,654,387	1,713,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,810	5,642
評価・換算差額等合計	2,810	5,642
少数株主持分	79,755	62,717
純資産合計	1,731,331	1,770,424
負債純資産合計	4,394,162	5,509,195

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,953,658
売上原価	2,149,287
売上総利益	804,370
販売費及び一般管理費	693,967
営業利益	110,402
営業外収益	
受取利息及び配当金	748
受取家賃	4,357
助成金収入	1,200
その他	3,013
営業外収益合計	9,319
営業外費用	
支払利息	26,312
その他	5,860
営業外費用合計	32,173
経常利益	87,549
特別損失	
投資有価証券評価損	1,683
減損損失	1,526
その他	39
特別損失合計	3,250
税金等調整前四半期純利益	84,299
法人税、住民税及び事業税	50,824
法人税等調整額	29,281
法人税等合計	80,105
少数株主利益	16,249
四半期純損失()	12,055

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	2,352,169
売上原価	1,655,646
売上総利益	696,522
販売費及び一般管理費	339,994
営業利益	356,528
営業外収益	
受取利息及び配当金	270
受取家賃	1,898
その他	1,450
営業外収益合計	3,619
営業外費用	
支払利息	12,529
支払手数料	4,995
その他	102
営業外費用合計	17,628
経常利益	342,520
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	1,706
特別利益合計	1,706
特別損失	
投資有価証券評価損	1,683
減損損失	1,526
特別損失合計	3,210
税金等調整前四半期純利益	341,016
法人税、住民税及び事業税	41,639
法人税等調整額	130,852
法人税等合計	172,491
少数株主利益	17,872
四半期純利益	150,652

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	84,299
減価償却費	24,701
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,383
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,600
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,579
受取利息及び受取配当金	748
支払利息	26,312
売上債権の増減額(は増加)	1,099,227
たな卸資産の増減額(は増加)	67,119
仕入債務の増減額(は減少)	90,174
その他	155,485
小計	1,063,656
利息及び配当金の受取額	958
利息の支払額	34,527
法人税等の支払額	31,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,820
無形固定資産の取得による支出	2,410
その他	23,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	760,000
長期借入金の返済による支出	111,768
自己株式の取得による支出	46
配当金の支払額	46,859
その他	2,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	921,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,871
現金及び現金同等物の期首残高	467,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,779

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月28日)
有形固定資産減価償却累計額 463,360千円	有形固定資産減価償却累計額 451,980千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">249,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> </table>	従業員給与	249,824千円	退職給付費用	5,016千円	役員退職慰労引当金繰入	10,227千円
従業員給与	249,824千円					
退職給付費用	5,016千円					
役員退職慰労引当金繰入	10,227千円					
<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。</p>						

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。	
従業員給与	123,622千円
退職給付費用	2,598千円
役員退職慰労引当金繰入	5,173千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	709,932千円
預入期間が3か月超の定期預金	145,153 "
現金及び現金同等物	564,779千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,099

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	46,859	8.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・A M 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,793,938	348,843	1,054	145,337	62,994	2,352,169		2,352,169
(2) セグメント 間の内部売上高		25,174	20,498			45,673	(45,673)	
計	1,793,938	374,018	21,553	145,337	62,994	2,397,842	(45,673)	2,352,169
営業利益	306,507	107,351	5,212	2,039	4,661	425,772	(69,243)	356,528

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・A M 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,170,264	414,351	2,063	303,984	62,994	2,953,658		2,953,658
(2) セグメント 間の内部売上高		42,840	38,628			81,469	(81,469)	
計	2,170,264	457,191	40,692	303,984	62,994	3,035,127	(81,469)	2,953,658
営業利益	133,839	97,328	12,747	5,172	2,263	251,351	(140,948)	110,402

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタンツ事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・A M事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
281.98円	291.54円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失	2.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	12,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	12,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,857

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	25.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	150,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月13日

株式会社協和コンサルタンツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。